

各種競争資金等に関する情報提供

～平成24年度補正予算、平成25年度予算案から～

平成25年4月26日
四国経済産業局

経済産業省関連

注:24年度補正予算は、補正と記載。

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

補正

平成24年度補正予算要求額 1,007億円

中小企業庁 創業・技術課
03-3501-1816

事業の内容

事業の概要・目的

〇きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫に取り組むために、中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関(認定支援機関)等と連携しつつ、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作開発や設備投資等を支援します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

【対象者】

ものづくり中小企業・小規模事業者であり、以下の要件を満たす者。

- (1)「中小ものづくり高度化法」22分野の技術を活用した事業であること
- (2) 認定支援機関等に事業計画の実効性等が確認されていること
- (3)顧客ニーズにきめ細かく対応した競争力強化を行う事業であること

【対象経費】

原材料費、設備導入費、研究開発費(人件費含む)等



事業イメージ

試作開発

ニッチ分野特化型(溶接等)

潜在的なニーズがあるにもかかわらず、他社が気づかないまたは市場規模が小さいため参入しない隙間となっているニッチ分野について、町工場の高い技術力と機動力・柔軟性を活かし、試作開発を実施

試作開発

サービス化型(精密機械製造)

単に受注した製品を作るだけでなく、顧客の製品イメージを元に長年培った知恵と経験を活用し、より良い製品を作るための試作開発を行い、積極的に提案

設備投資

小口化・短納期化型(精密金属加工)

取引先の“特急で対応して欲しい”といったニーズに応えるため、IT関連の展示会に足を運び、バーコードによる工程・原価管理システムを導入し、製品管理の効率化と納期短縮化を実現

補正

地域需要創造型等起業・創業促進補助金

平成24年度補正予算要求額 200.0億円

中小企業庁 創業・技術課
03-3501-1816

事業の内容

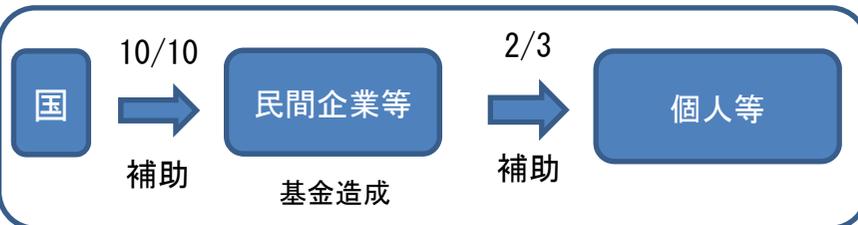
事業の概要・目的

- 新たに起業・創業や第二創業を行う女性及び若者に対して事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を興すビジネス等を支援します。
(例) 日本人の体型に合わせ改良したオリジナル抱っこ・おんぶひもの企画・販売
- 認定支援機関たる金融機関等は、起業家・経営者に対して事業計画策定・実行の支援等を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【対象者】

起業・創業や第二創業を行う個人、中小企業・小規模事業者（認定支援機関※たる金融機関等の支援を受けたもの）



※「中小企業経営力強化支援法」に基づく「認定経営革新等支援機関」を指します。

事業イメージ

起業・創業や第二創業を行う女性及び若者

起業家・経営者による
事業計画の策定等

支援

応募

審査委員会による
事業計画の審査

起業家・経営者による
事業計画の実行

支援

認定支援機関たる金融機関等

地域ヘルスケア構築推進事業 7. 1億円（7. 0億円）

商務情報政策局 ヘルスケア産業課
03-3501-1790

事業の内容

事業の概要・目的

- 高齢化社会において、地域経済の振興と地域住民の健康増進を両立させるためには、公的保険内でのサービス提供を行う医療・介護事業者と、多様かつ柔軟なサービスを提供する民間事業者との連携が不可欠です。
- 一方、広範な医療・介護関係のニーズに応えるためには、既存の業態や事業範囲の垣根を越えた、複数の事業者間の連携や業態の転換が必要です。
- また、民間事業者のみでは、医療・介護現場のニーズ把握、効果検証を行うフィールドの確保、事業性の判断、サービスの医療・介護関連法規との整合性の確保等が困難です。
- このため、
 - ①多様な医療・介護関連ニーズに応える民間サービスについて、業態転換や事業連携による立上げを支援するとともに、
 - ②意欲ある医療・介護事業者や民間事業者のマッチング・コンサルティング等を通じ、ヘルスケア産業創出サポートを行う事業体を各地域に創出します。
 - ③併せて、これらのサービスが安定的・継続的に提供されるための基盤を整備します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



連携
（ニーズの共有、効果検証等）

↑ マッチング支援

①新たなヘルスケアサービスの創出支援

- 医療・介護機関や保険者と連携した民間サービスを、業態転換や異業種の連携等によって立ち上げる事業者を支援
 - ・運動支援、リハビリサービス
 - ・配食サービス
 - ・在宅見守りサービス
 - ・健康アドバイスサービス 等

↑ マッチング支援、
コンサルティング
支援等



業態転換・異業種連携を通じ新サービスを創出

②ヘルスケアサービス創出サポート事業

- 地域においてヘルスケアサービスの事業立上げを支援するビジネス主体を創出

- ・ノウハウ標準化、共有
- ・マッチング事業
- ・効果検証サポート
- ・法令関係相談事
- ・研修事業
- ・ハンズオン支援
- ・成果共有、交流事業

※自治体等と連携

主な実施内容

1. 多様なニーズに対応したヘルスケアサービスの創出
 - ・業態転換、異業種連携等による新たなヘルスケアサービスの創出を支援
2. 医療・介護機関と民間サービス事業者とをマッチングする中間支援事業体を創出し、以下の機能を提供する。
 - ・サービスの検証や立ち上げ支援等のコンサルティング機能
 - ・地域における意欲のあるメーカー、サービス事業者、医師、コメディカルが集まる場の提供
 - ・地域のコーディネータ機能 等

課題解決型医療機器等開発事業 30.5億円（25.0億円）

商務情報政策局
医療・福祉機器産業室
03-3501-1562

事業の内容

事業の概要・目的

○我が国の医療機器産業は、輸入超過で推移しており、日本が誇る中小企業の「ものづくり技術」が活かしきれていない状況です。この主要因としては、①現在の薬事法では必ずしも医療機器の特性を踏まえた規制体系になっていないため、開発途中に時間を要することが多い、②参入リスクが高い（例：生命や健康に直接関わる分野であるため、製造物責任が重いと思われる等）、③医療現場が有する課題・ニーズがものづくり現場に行き届いていない、といった点が挙げられます。

○このため、本事業では、厚労省及び文科省と連携し、
①医療現場からのニーズが高く、課題解決に資する研究課題を選定し、
②優れたものづくり技術（切削、精密加工、コーティング等）を有する中小企業等と、それらの課題を有する医療機関や研究機関等とが連携した「医工連携」による医療機器の開発・改良、について
③国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組、を行います。

○また、厚労省と連携し、本事業の開発成果の薬事承認を支援します。

○これにより、中小企業のものづくり技術を活かした医療機器の実用化を加速することにより、我が国における医療の質の向上と、ものづくり産業の新たな事業分野の開拓を実現します。

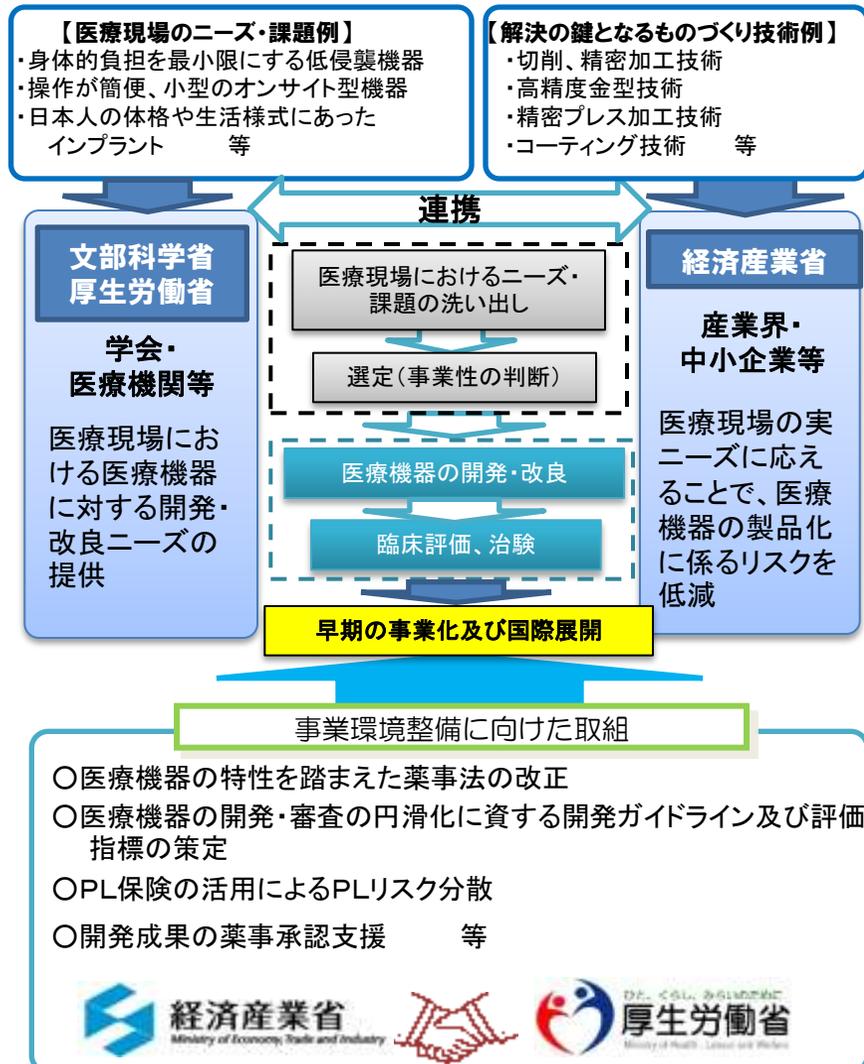
条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間事業者等

事業イメージ



福祉用具実用化開発推進事業

1. 0億円（1. 0億円）

商務情報政策局 医療・福祉機器産業室
03-3501-1562

事業の内容

事業の概要・目的

- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、高齢者や障害者の自立促進、介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の研究開発を実施します。
- 具体的には、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）において、福祉用具の実用化研究を行う民間企業等の公募を行い、優れた創意工夫ある研究開発に対して補助（2/3以内）を行います。
- この事業により、高齢者や障害者、介護者の福祉の増進に寄与するとともに、我が国福祉用具産業の競争力強化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



特記事項

- 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律の抜粋：
- 第4条第1項：国は、この法律の目的を達成するために必要な福祉用具の研究開発及び普及の促進を図るための財政上及び金融上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。
 - 第7条第1項第1号：産業技術の実用化に関する研究開発であって、福祉用具に係る技術の向上に資するものを助成すること。（NEDOが行う業務として規定）

事業イメージ

【助成事業の実績】

- 事業開始の平成5～23年度までに、合計195件を採択
- この間の平均倍率は約10倍
- 183件が開発を終了、このうち98件が製品化（実用化率：53.6%）



車椅子乗車用
電動三輪車



簡便に機能調整が
できる短下肢装具



介護労働支援
筋力補助スーツ



ワンタッチ操作
車イス型移乗器



手足が不自由でも首だけで
操作可能な電動車いす



荒れ地走行可能な
電動車いす

個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発 37.0億円（新規）

製造産業局 生物化学産業課
03-3501-8625

事業の内容

事業の概要・目的

○世界的に成長著しいバイオ医薬品分野は、我が国では海外生産を中心とした輸入超過産業となっています。我が国は、患者の利益に適う最先端医薬品の創出が期待される世界最大の天然化合物ライブラリや、高度な製造技術を有していますが、制度、技術の両面に対応が遅れているため、海外に比べて新薬開発に多大なコスト、時間を要しています。健康寿命世界一に向けた我が国での次世代医薬品創出のためには、個別化医療に対応した制度整備とともに、本事業によって、ボトルネックとなっている技術的課題を解決します。

○具体的には、次世代医薬品創出のため、産学官が一体となり、以下の研究開発を実施します。

- ① IT創薬技術（天然化合物の安定生産技術開発、ライブラリーの拡充、疾患原因タンパク質の分析、IT技術を活用したスクリーニング）
- ②次世代抗体医薬等の安定生産技術（高度な製造設備により最先端医薬品創出を実現）

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

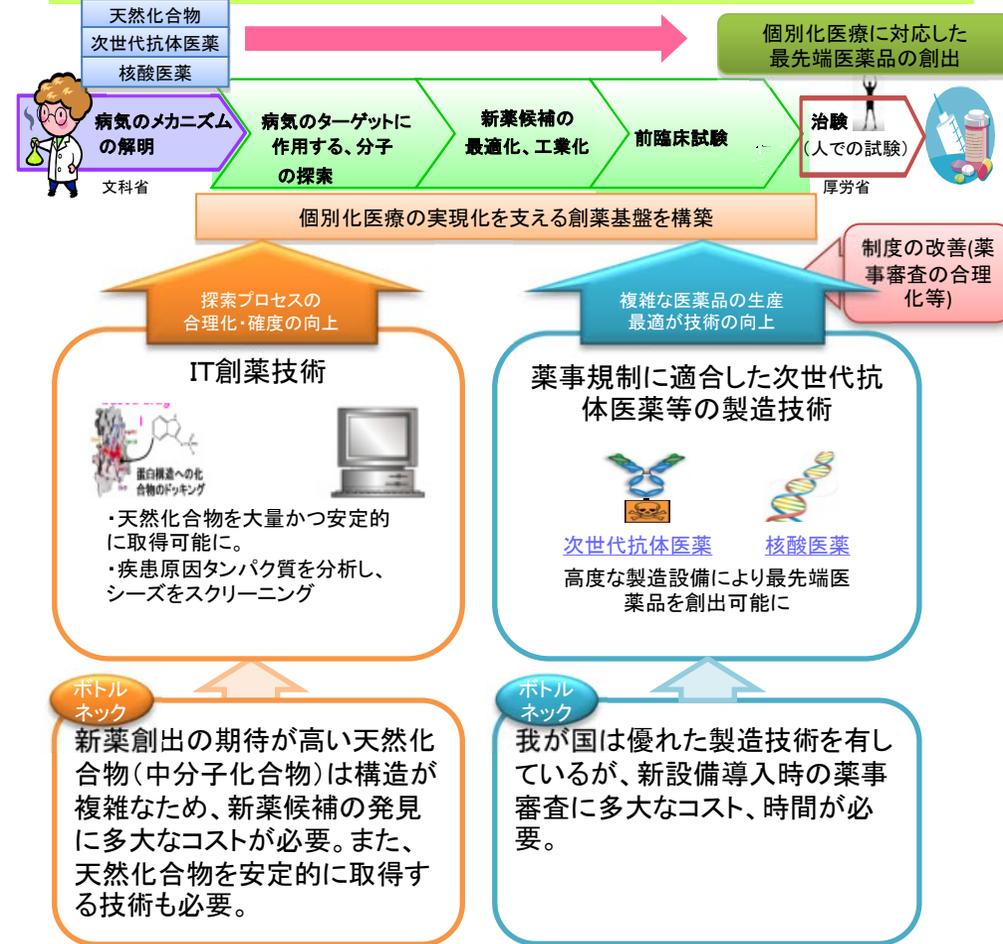
委託

補助（2/3又は1/2）

民間団体等

事業イメージ

個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤の構築



◆制度、技術の面側面での課題解決により、従来の医薬品に代わる最先端医薬品の創出を推進するとともに、医薬品開発・製薬コストの低減、ひいては医療費の低減を図る。

医療機器・サービス国際化推進事業 10.1億円（10.0億円）

商務情報政策局 ヘルスケア産業課
03-3501-1790

事業の内容

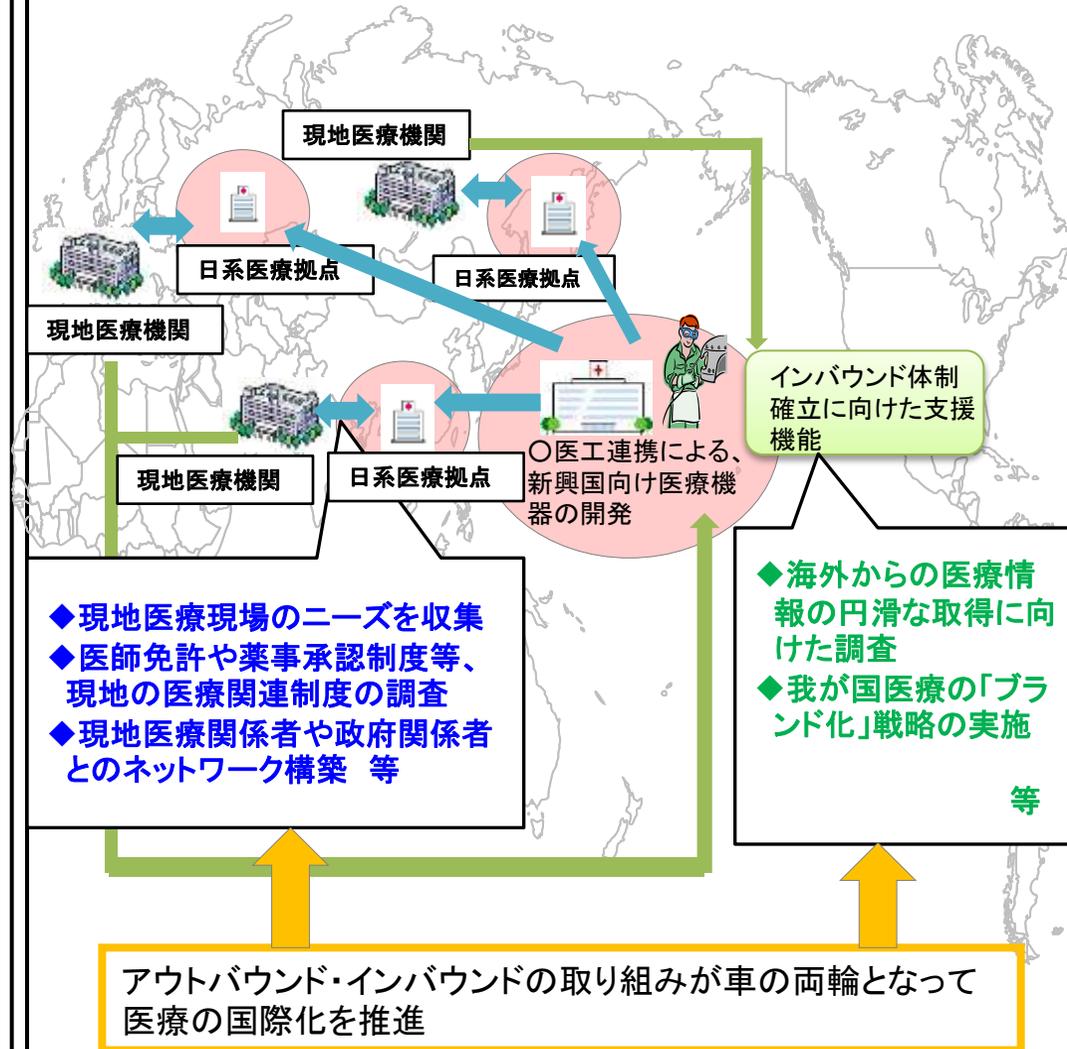
事業の概要・目的

- 我が国医療の国際化は、医療機関が医療技術の進歩に必要な資本や技術の蓄積に貢献するだけでなく、医療機器等の国際競争力強化にも繋がるものであり、我が国のヘルスケア産業の活性化に資するものです。
- このため、わが国が高い技術を有する医療サービス・機器・システムが一体となった海外展開を推進するとともに、医療国際化の基盤である外国人患者の受入環境整備等を行います。
- 具体的には、以下に取り組みます。
 - ①医療機器メーカーと医療機関との連携による海外展開に向けた実証・事業可能性調査
 - ②医療国際化を目指す医療機関や機器メーカー、医療コーディネーター事業者等による、医療サービスの国際化に関する自立的な事業の形成サポートを目的とした基盤の組成推進
 - ③医療国際化に際して国・地域横断的に課題となる項目の調査

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



生活支援ロボット実用化プロジェクト

9. 4億円（13.5億円）

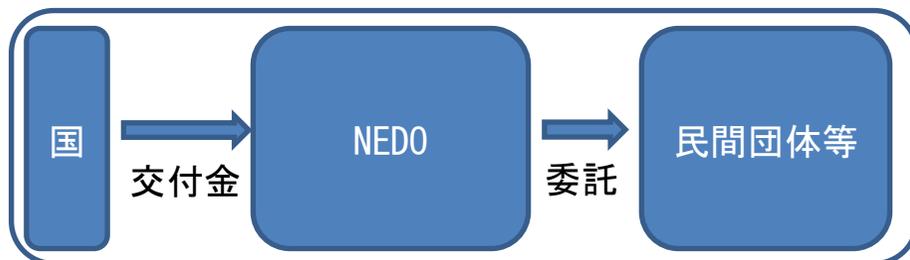
製造産業局 産業機械課
03-3501-1691

事業の内容

事業の概要・目的

- 少子高齢化の進展により、高齢者、要介護者等の介護・移動支援など生活支援分野でのロボットの活用に強い期待が寄せられています。
- 生活支援ロボットは、人との接触度が高くなるため、一層の安全確保が必須ですが、対人安全の技術や基準・ルールが未整備であるため、開発や導入のリスクが高いのが現状です。
- 本事業は、生活支援ロボットの安全に関するデータを収集・分析しながら、対人安全性基準、試験方法及び認証手法を確立します。また、国際標準化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 有望4タイプのロボットの安全検証試験を実施し、ロボットの安全に関するデータを取得・蓄積・分析する。
 - ①移動作業型（操縦が中心）
 - ②移動作業型（自律が中心）
 - ③人間装着（密着）型
 - ④搭乗型
- 分析したデータを活用し、生活支援ロボットの対人安全性基準、試験方法及び認証手法を確立する。
- 安全性基準の国際標準化提案を行う。
- 試験機関、認証機関を整備する。

移動作業型
（操縦中心）



移動作業型
（自律中心）



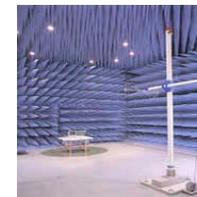
人間装着
（密着）型



搭乗型



安全検証等のための試験方法、試験機例



ものづくり中小企業連携支援事業 118.7億円（新規）

中小企業庁 創業・技術課
03-3501-1816
産業技術環境局 大学連携推進課
03-3501-0075

事業の内容

ものづくり中小企業・小規模事業者や地域の研究機関が連携して行う研究開発等を支援します。

事業の概要

特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発、技術流出防止や模倣品対策を目指す試作開発・販路開拓、優れた技術の事業化に向けて行う実証等について、中小企業・小規模事業者、地域の大学等の研究機関等が連携して行う取組を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

○研究開発

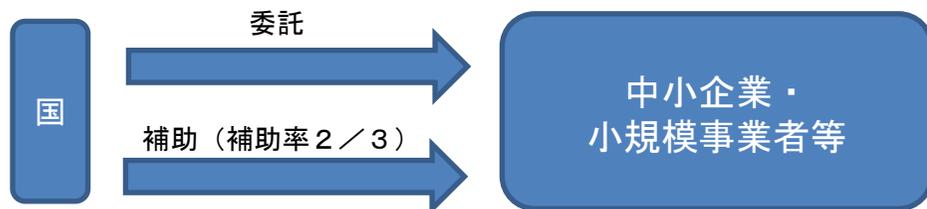
- ・「中小ものづくり高度化法」の計画認定を受けた共同体
- ・委託上限額：初年度4千5百万円

○模倣品対策、試作・販路開拓等

- ・中小企業・小規模事業者等を含む共同体
- ・補助上限額：単年度2千万円（補助率2／3）

○実証研究等

- ・中小企業・小規模事業者と大学等との産学連携体
- ・補助上限額：単年度3千万円（補助率2／3）



事業イメージ

○研究開発

高温での加工や複数のプレス工程が必要な電気自動車用電池ケースの製造を従来工法から改良し、製造工程やコストの大幅な削減を目指す研究開発。

○模倣品対策、試作・販路開拓等

微弱光検出技術と超精密鏡面ロール加工技術を組み合わせ、医療、バイオ、製薬等の最先端の製品開発に不可欠な、模倣不可能な極微弱発光検出装置を開発し、海外へ進出。

○実証研究等

血液検査で消化器系（胃、大腸、膵臓、胆道）ががんを発見できるマイクロアレイ（検査キット）を開発、判定結果（がんの有無判定）の検証を実施。

地域中小商業支援事業 38.7億円（新規）

中小企業庁 商業課
03-3501-1929

事業の内容

事業の概要・目的

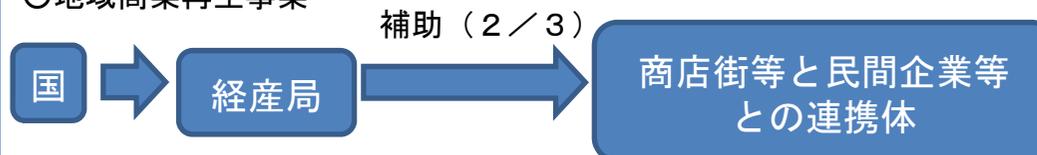
- 高齢者、女性、子どもたちを含めた地域住民が安心して生活ができ、地域のつながりが実感できる場として、商店街を始めとした地域の中小商業者に対する地域住民の期待が高まっています。
- このため、地域の共助活動の拠点となる取組や地域住民に求められる機能を継続的・自立的に提供できるようにするための取組など、商店街を身近で快適な場とするための意欲的な取組を支援することで、中小小売商業者及び商店街の活性化を図ります。

条件（補助率、対象者、補助金額）

○中小商業活力向上事業



○地域商業再生事業



○全国商店街振興組合連合会補助金



事業イメージ

- 地域住民が安心して生活でき、地域のつながりが実感できる商店街の活性化に必要な事業、地域の共助活動の拠点機能を向上させる事業、商店街の構造を改革していく事業等を行う場合に支援します。



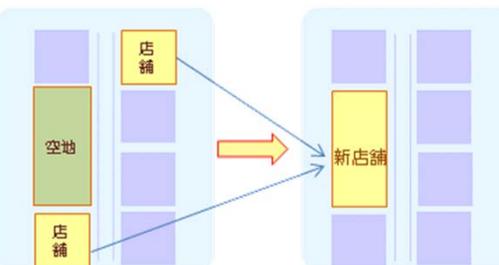
チャレンジショップ



集客イベント事業



共助活動の拠点機能となる子育て支援施設、健康相談施設



環境変化に対応した店舗の集約化、次代を担う人材育成 等

小規模事業者活性化補助金 30.0億円（新規）

中小企業庁 新事業促進課
03-3501-1767

事業の内容

事業の概要・目的

○小規模事業者において、女性や若者をはじめとした意欲ある経営者や従業員などが行う新事業活動を支援します。

条件（対象者、補助率等）

○信頼できる質の高い経営支援を受けながら、小規模事業者が行う特色ある新商品の開発・生産、新たな販売方法の導入、新サービスの提供等の取組を支援します。

【補助上限額】 200万円

【補助率】 2/3

【応募要件】

- ①中小企業基本法における小規模事業者であること
- ②経営力強化支援法に基づく認定支援機関等との連携があること 等



2/3



補助

小規模事業者

事業イメージ

支援対象の企業のイメージ

新商品開発

女性高齢者向け下着

これまで男女共通の高齢者向け下着しかなかったところに、骨折防止のプロテクター機能を追加した上で、女性経営者ならではの発想により、女性が身につけたいデザインの商品を開発

新サービス開発

地域特化型子育て支援情報

元々は子育て支援情報をWebサイトで提供していたが、地域毎に異なる幼稚園や送迎バスの情報をよりきめ細かに地域に提供するため、その地域のために特化したフリーペーパーを頒布

販路開拓

こだわりのある眼鏡通

一般の眼鏡屋では取り扱わない斬新なデザイン的眼鏡を各地から多数調達し、自分のかける眼鏡にこだわりのある全国の眼鏡通を顧客として開拓

厚生労働省関連

1. 国民が安心できる医療を実現するための提供体制の整備

➤ へき地・離島患者や救急医療へのアクセス強化 4, 517百万円

① へき地・離島患者の輸送支援【新規】 34百万円

- ・ 無医地区などのへき地・離島住民に対する医療提供体制の確保を図るため、無医地区などと近隣医療機関を巡回する「患者輸送車（艇）」の運行に必要な経費について財政支援を行う。

② ドクターヘリ運航体制の拡充 4, 483百万円

- ・ 迅速な医療の提供が必要な全ての国民に、いち早く医療の提供を可能にすることを旨とし、ドクターヘリの運航に必要な経費について財政支援を行うとともに、ドクターヘリ事業従事者の研修を実施する。
（運航経費は医療提供体制推進事業費補助金（227億円）の内数）

2. 地域医療確保対策の推進

▶ 歯科保健医療対策の推進

※医療提供体制推進事業費補助金(22,700百万円)の内数の他、医療施設運営費等補助金等 **131百万円**

- ・ 8020運動について、成人の歯科疾患予防や検診の充実を行うなど、生涯を通じた歯の健康の保持のための取組を引き続き推進する。
また、安全で安心かつ良質な歯科保健医療を提供する観点から、歯科医療安全等に関する情報収集等を行い、国民や歯科医療関係者へ歯科医療に関する情報発信を行う。
- ・ 地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健医療施策を進めるための体制確保、障害者・高齢者施設などの入所者で歯科口腔保健医療サービスを受けることが困難な方への対応やそれを担う人材の育成、医科・歯科連携の先駆的な取組に対する安全性や効果の実証などを行う。【新規】
- ・ 歯科医療機関が電子カルテで保有する身元確認に資する歯科診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討を行うとともに、その内容をモデル事業を通じて実証する。【新規】

2. 地域医療確保対策の推進

➤ 保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)普及・啓発など医療分野の情報化の推進

※医療施設等設置整備費補助金(674百万円)の内数の他、医療情報システム開発普及等委託費等 **531百万円**

① 保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)普及・啓発等事業【新規】 **63百万円**

- ・ インターネットを介して診療情報のやり取りを行う場合のセキュリティを確保し、医療情報連携を推進するため、保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)の普及・啓発及び体制整備を行う。

※ HPKI (Healthcare Public Key Infrastructure) : 保健医療福祉分野の国家資格 (医師等)所持情報を含んだ IC カードを用いて、システムにアクセスしようとしている利用者の認証や電子署名付与を可能とする仕組み。例えば、電子的診療情報提供書の作成者の医師資格の有無の検証が可能となる。

② ICT を活用した地域医療ネットワークの整備【新規】 **75百万円**

- ・ 医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備する。

③ 医療分野の情報化の推進

※医療施設等設置整備費補助金(674百万円)の内数の他、医療情報システム開発普及等委託費等 **393百万円**

- ・ 「新たな情報通信技術戦略」等に基づき、「どこでも MY 病院構想」や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた連携方策などの仕組みについての実証事業や、根拠に基づく医療(EBM)の普及推進事業などの実施により、情報サービスの確立を目指す。
また、遠隔医療の設備整備について財政支援を行い、地域医療の充実を図る。

出典:「平成25年度予算案の概要(厚生労働省医政局)」から抜粋・加工

2. 地域医療確保対策の推進

➤ 専門医に関する新たな仕組みの導入に向けた支援 55百万円

- ・ 医師の質の一層の向上を図ること等を目的とする専門医に関する新たな仕組みの導入に向けて、現在の学会認定の専門医及び専攻医の分布状況や研修状況に関する情報のデータベースの作成を支援する。【新規】

文部科学省関連

3. ライフイノベーションの推進

平成25年度予定額：59,240百万円
 (平成24年度予算額：57,312百万円)
 ※復興特別会計に別途3,936百万円(5,807百万円)計上

概要

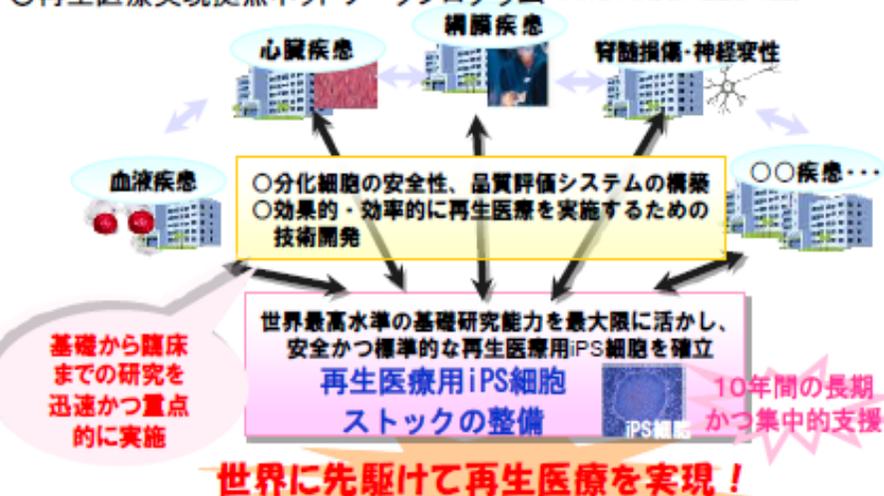
iPS細胞研究等による再生医療の実現、革新的医薬品・医療機器等の開発、個別化医療の実現に向けた取組等を関係府省の連携・協力の下、重点的に取り組むことによりライフイノベーションを推進する。

文科省：大学・研究機関等を中心に研究開発を推進、産業応用及び臨床応用へと繋げるための取組を実施

1. 再生医療の実現 119億円(76億円)

国際競争が激化しているiPS細胞等を使った再生医療・創薬について、我が国のアドバンテージを活かし、世界に先駆けて臨床応用をするべく研究開発を加速

○再生医療実現拠点ネットワークプログラム (文科省、厚生省、経産省で連携)



- 高度な機能を持つ器官再生のための基盤確立(理化学研究所)
- 疾患特異的iPS細胞の収集・保存・提供(理化学研究所)

2. 革新的医薬品・医療機器の創出 206億円(210億円)

オールジャパンの支援体制、臨床研究・治験環境等を整備し、革新的医薬品・医療機器等を創出

- 創薬支援体制の構築 (文科省、厚生省、経産省で連携)
- 次世代がん研究戦略推進プロジェクト
- 橋渡し研究加速ネットワークプログラム
- 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業
- 日本発の重粒子線がん治療技術の高度化・海外展開



3. 個別化医療の実現 57億円(58億円)

(復興特別会計に別途39億円(56億円))

オールジャパンの協力体制の下、健康者コホート(※)と疾患コホートの相互連携を図りつつ個別化医療の基盤整備を行うとともに、疾患発症プロセスの解明等、個別化医療の実現に向けた研究開発を実施

- 東北メディカル・メガバンク計画(健康者コホート) (厚生省、文科省、経産省で連携)
- ⇕他のコホートとの相互連携
- オーダーメイド医療の実現プログラム(疾患コホート)
- 個別化医療に向けた疾患発症プロセス解明(理化学研究所)



4. 高齢者・障がい者や介護現場ニーズに応えるロボット等 35億円(35億円)

医療現場や患者ニーズを踏まえ、BMI技術、ロボット技術を活用した高齢者・障がい者の自立支援のための機器開発の実現と精神・神経疾患の克服

- 脳科学研究戦略推進プログラム(BMI技術を用いた自立支援、精神・神経疾患等の克服に向けた研究開発、革新的モデル動物の開発等)



成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

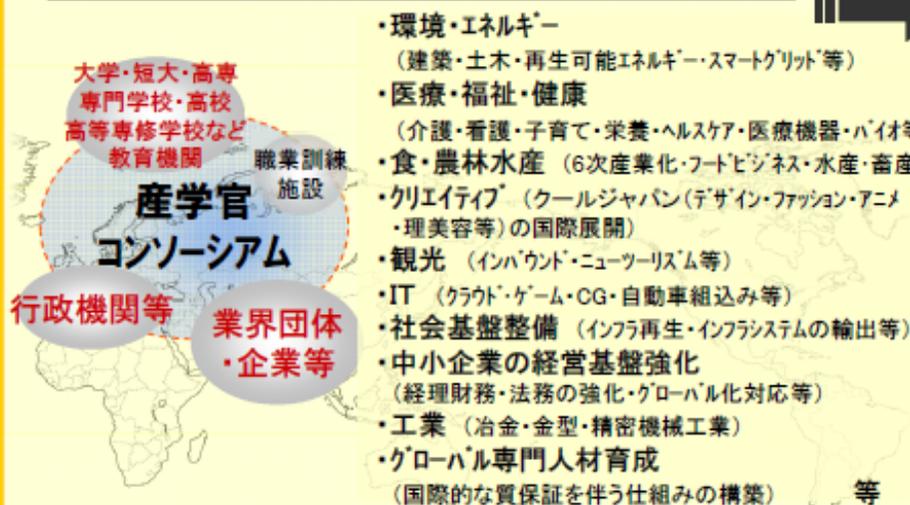
(24年度予算額: 479百万円)
25年度予定額: 1,103百万円

背景

産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化や地域活性化など我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野等の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性が最大限発揮され、日本再生・地域再生を実現する人材の育成が必要不可欠。

成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等との連携強化により、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップに必要な実践的知識・技能・技術等を身につけるための学習システムを構築

成長戦略を推進する産学官コンソーシアムを形成



■企業人や離職者等の学び直し機会の充実
■人材不足の業種や新たな付加価値を必要とする産業等の専門人材養成の強化

産学官コンソーシアムによる連携の強化

- 今後の課題・方向性等のとりまとめ、学習システム構築のためのプロジェクト等の評価
 - 先導的な産学官連携体制の整備
 - 専門的・実践的な職業教育の質の向上・保証に関する課題・方向性をとりまとめ
 - 社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習システムの評価
 - 実践的な職業教育の国際的な通用性を確保するための質保証の推進

各分野における職域プロジェクトの実証

- 大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・高等学校等それぞれの特性や強みを活かした取組を実施
 - 就労や技能修得等のためのモデル・カリキュラム基準や達成度評価の実証・開発(「学習ユニット積み上げ方式」等)
 - 業界団体・企業等が参画する第三者による専門的・実践的な評価の手法等について実証(単位認定・履修証明制度・ジョブカードとの連携)
 - 海外の職業教育機関・企業等との共同プログラムの実施によるグローバル専門人材育成
 - 高校や高等専修学校と大学・短大・高等専門学校・専門学校等との連携による職業実践的なプログラム開発 等